

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 洋二郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高 (百万円)	73,181	96,473	100,668	111,290	99,500
経常利益 (百万円)	662	1,145	526	634	1,314
当期純損益 (百万円)	1,071	1,613	577	649	846
純資産額 (百万円)	3,039	1,469	2,028	2,588	3,440
総資産額 (百万円)	24,229	26,203	23,744	27,729	16,104
1株当たり純資産額 (円)	34.77	16.81	23.21	29.62	39.36
1株当たり当期純損益 (円)	12.26	18.46	6.60	7.43	9.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	5.6	8.5	9.3	21.4
自己資本利益率 (%)	43.1	-	33.0	28.1	28.1
株価収益率 (倍)	17.13	-	21.82	13.32	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,088	1,509	784	3,416	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,703	11	401	29	608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,094	2,142	459	522	317
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,028	6,383	4,744	7,659	3,793
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	197 (19)	204 (15)	172 (18)	172 (18)	169 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高 (百万円)	58,309	81,031	95,786	109,193	97,532
経常利益 (百万円)	427	592	417	566	1,214
当期純損益 (百万円)	390	2,343	420	560	839
資本金 (百万円)	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527
発行済株式総数 (千株)	87,439	87,439	87,439	87,439	87,439
純資産額 (百万円)	3,453	1,131	1,571	2,042	2,887
総資産額 (百万円)	20,390	21,374	22,525	26,347	14,747
1株当たり純資産額 (円)	39.51	12.95	17.98	23.37	33.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	4.46	26.81	4.81	6.41	9.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	5.3	7.0	7.8	19.6
自己資本利益率 (%)	12.0	-	31.1	31.0	34.0
株価収益率 (倍)	47.09	-	29.94	15.44	7.60
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	48 (8)	54 (5)	111 (14)	112 (13)	105 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第76期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第77期の従業員数の大幅な増加は、子会社を合併したことによる受入れ等によるものであります。

6. 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年9月	燃料の確保、供給を目的として資本金50万円で創立。
昭和31年10月	和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。
昭和40年10月	大阪府大阪市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。
昭和41年10月	東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。
昭和45年5月	当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所（現・(株)大阪証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年8月	当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。
昭和47年10月	海南製油所拡張工事完了。
昭和48年11月	福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。
昭和53年10月	東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（現・エフケールブネット(株) 連結子会社）を設立。
昭和57年7月	和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。
昭和59年6月	小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。
昭和60年7月	海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。
昭和60年7月	石油精製業から石油販売業となる。
平成4年1月	当社は三菱石油(株)（現・新日本石油(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。
平成4年4月	和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。
平成5年3月	株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年10月	富士興産アスファルト(株)を吸収合併。
平成13年4月	和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。
平成14年1月	エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。
平成15年12月	富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。
平成16年3月	当社の潤滑油事業を新日本石油(株)に営業譲渡。
平成16年3月	和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。
平成16年5月	和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。
平成17年3月	富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。
平成17年10月	富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買取る。
平成18年4月	富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。
平成18年7月	当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。
平成20年12月	当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業（ホームエネルギー事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

石油事業

商品の仕入 ・ 燃料油、アスファルト、潤滑油は、新日本石油株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・ 当社と販売店契約を締結した子会社エフケールブネット株式会社は潤滑油を販売し、特約店契約を締結した関連会社東海フックール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

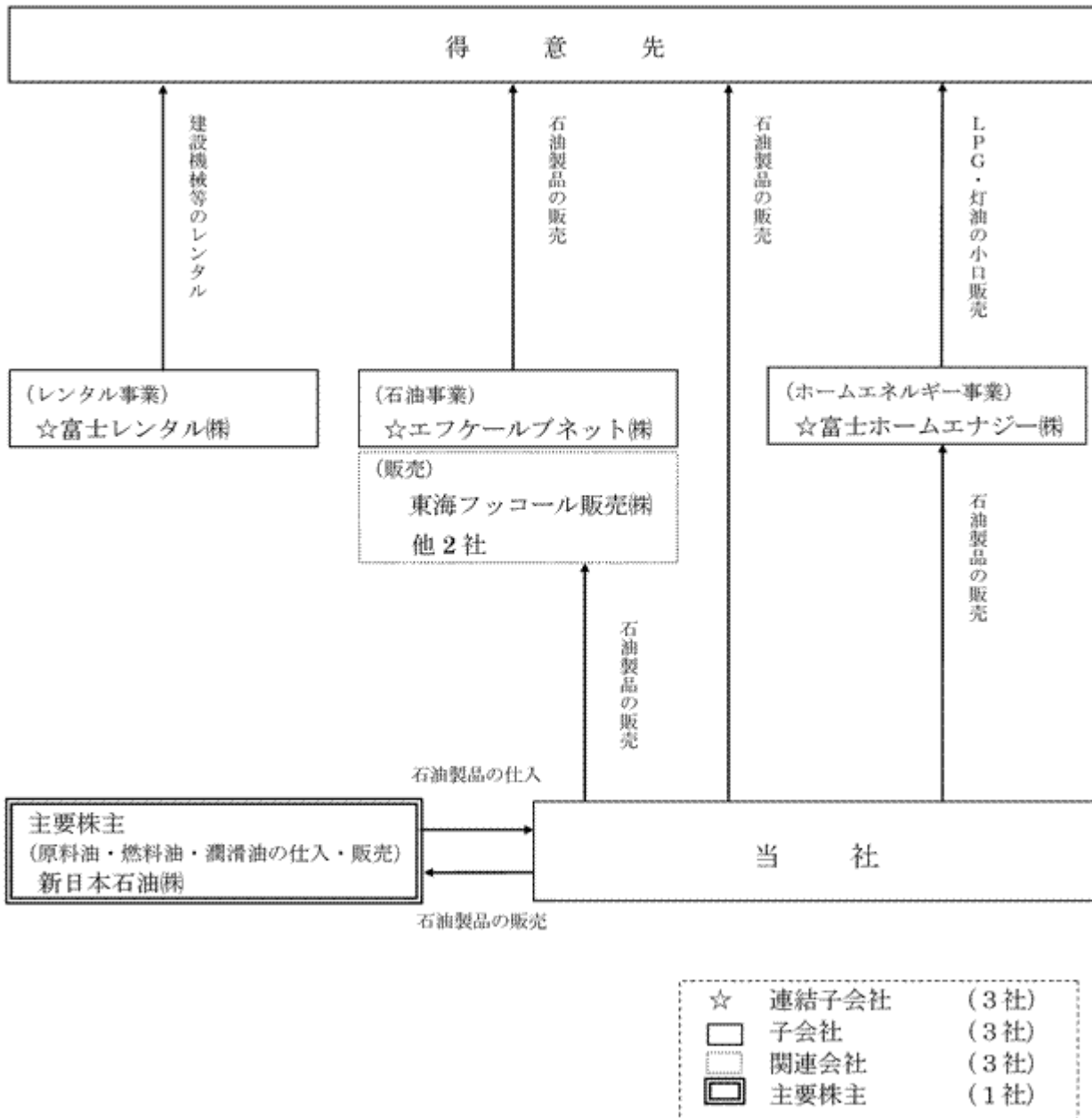
ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・ 子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

レンタル事業

建設機械等レンタル ・ 子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) エフケールブネット㈱	東京都 台東区	10	石油事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名、転籍2名
富士ホームエナジー㈱	札幌市 西区	30	ホームエネル ギー事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名
富士レンタル㈱	札幌市 東区	50	レンタル事業	100.0	当社より資金の貸付あり 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	117 (13)
ホームエネルギー事業	24 (2)
レンタル事業	28 (1)
合計	169 (16)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 (12)	43.9	18.1	6,203,074

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は68人(出向者5人を含む)であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を発端として勃発した世界規模の金融危機と世界同時不況に巻き込まれ、景気を下支えしてきた輸出が急速に落ち込み、これと連動する形で民間設備投資や個人消費などの国内需要も急落したことから、加速度的に悪化の道を辿り、いまだに回復の兆しの見えない状況となりました。

このような経営環境の下で、当社グループは当期よりスタートした中期経営計画『F K 1 0』の数値目標達成を最重要課題として、この目標達成にグループ全体を挙げて取り組んでまいりました。特に当期は景気後退などによる需要の減少と原油価格の動きに併せて大きく変動する仕入コストに対応するため、コア事業である石油事業を中心に製品市場からの情報収集に力を入れ、この情報を活用した迅速な営業活動を推し進めることで採算販売を更に徹底するとともに、もう一段の経費削減にも努力してまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、連結売上高は需要の低迷などによる売上数量の減少から前期比117億円（10.6%）減少の995億円となりました。損益面では採算販売の徹底を強く推し進めたことでマージンが良化し、在庫影響の悪化はあったものの連結売上総利益は629百万円（14.7%）増加し、販売費及び一般管理費も減少したことから連結営業利益は724百万円（127.1%）増加の1,293百万円、連結経常利益は679百万円（107.1%）増加の1,314百万円となりました。また、特別損益として有価証券評価損など355百万円の損失を計上しましたが、連結当期純利益は846百万円となり、前期を197百万円（30.3%）上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油事業

国内の石油製品需要は、ガソリンは価格高騰による消費の抑制に加え低燃費車の普及などにより価格下落後も低迷が続く、軽油も車両保有台数が減少したことなどにより減少しました。灯油・A重油は価格高騰や実態経済の悪化による需要減に加え、需要期である冬場が暖冬傾向であったことなども重なり大幅な減少となり、C重油は産業用・電力用ともに減少しました。また、潤滑油・アスファルトも工場の稼働率低下や、公共・民間投資の落ち込みなどから減少しました。この結果、石油製品は夏場にかけての価格高騰と不況による需要の減少により、ほぼ全油種で前期を大きく下回りました。原油価格は期の初めから騰勢を強め、夏場には130ドル/バーレル（CIF価格）を超え史上最高値を更新しましたが、それ以降は一転反落基調となり、世界同時不況がより鮮明となった9月以降は、需要の減少見通しに投機資金の減少も重なり急落し1月以降はほぼ40ドル/バーレル台で推移しました。

石油製品価格は、コストの大部分を占める原油価格の動きに連動して夏場には史上最高値を更新しましたが冬場にかけて急落しました。

このような経営環境の下で、燃料油事業におきましては、景気後退などによる需要低下の影響で販売数量の減少は避けられませんでした。このため当社はマージンの確保を最優先として、原油価格の動きに併せ変動する仕入コストを適時・適正に製品販売価格に転嫁することに傾注して一定の成果を挙げるとともに、新規顧客の獲得にも力を入れてまいりました。更に10月以降は、石油元売各社が導入した週決め方式による市場連動型価格設定に対応するため、製品市場からの情報収集に努め、新価格方式に則した販売方法を模索し営業活動を進めました。

アスファルト事業につきましては、公共投資の低迷に加え、これまで好調であった民間投資も大幅に落ち込むなど悪化要因が重なり苦戦を強いられました。また、潤滑油事業は、自動車の小型化や登録台数の減少、工場・船舶の稼働率低下など厳しい状況が続くなかで、潤滑油販売専業の子会社であるエフケールブネット株式会社を中心に採算販売に努力してまいりました。

この結果、当期の売上高は販売数量の減少から前期比116億円（10.6%）減少の974億円となりましたが、営業利益はマージンの良化と販売費及び一般管理費の減少により前期比689百万円増加の1,181百万円となりました。

ホームエネルギー事業

当社グループがLPG・灯油など家庭用燃料小売事業（ホームエネルギー事業）の営業基盤を有する北海道道央地域におきましては、電力・都市ガスや同業他社との過当競争が続くなかで、一般家庭のオール電化が顕著となっており、更に当期は高値による消費抑制も重なったことから販売数量の減少を余儀なくされました。また、製品販売価格は原油価格の下落により夏場から需要期である冬場にかけて低下しました。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客サービスの向上により、期を通して販売価格の維持に努め成果を挙げるとともに、継続的な課題のひとつである住設機器販売を活用した提案営業にも取り組みました。また、LPG事業の土台である保安の確保にも努力し企業イメージの向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は石油事業と同様に販売数量の減少から前期比108百万円（7.2%）減少の1,396百万円となりましたが、営業利益は56百万円増加の99百万円となりました。

レンタル事業

当社グループが建設資機材のレンタル事業で営業基盤を有する北海道中央地域におきましては、公共投資の低迷に加え、景気の急激な後退により民間投資の減少も顕著となりました。また、サミット開催による工事の休止や政府の補正予算成立のずれ込みなどの特殊要因も重なり、地元建設業者の倒産が頻発するなど非常に厳しい環境が続き、この影響でレンタル業界も過当競争の激化を余儀なくされました。

このような経営環境の下で、当社グループは、新たな営業拠点を開設するなど顧客のニーズに即応できる体制の整備を優先することで既存の商権維持を図るとともに、新たな得意先の掘り起こしにも力を入れ、レンタル資産の稼働率維持に努力しましたが、環境の悪化は如何ともし難く厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高は前期比75百万円（10.0%）減少の682百万円となり、営業利益は22百万円減少の12百万円となりました。

なお、第2【事業の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少して3,793百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,940百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額12,592百万円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益959百万円をはじめ、売上債権の減少額6,909百万円、たな卸資産の減少額683百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

また、前年度比6,357百万円の収入減少となった主な要因についても同様の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は608百万円となりました。これは主に有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出であります。

また、前年度比638百万円の収入減少については、有価証券の償還による収入並びに有形固定資産の売却による収入が前年度に比べ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は317百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

また、前年度比205百万円の支出減少については、長期借入金の返済が前年度に比べ減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	97,422	10.64
ホームエネルギー事業	1,396	7.22
レンタル事業	682	10.01
合計	99,500	10.59

(注) 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界同時不況からの早期回復に向け産業界が自助努力で回復を目指す一方で、政府も幾つかの景気対策を打ち出してきております。しかし、輸出産業を柱とするわが国にとって、アメリカやEU諸国の景気低迷の影響は大きく、回復にはまだ先の見えない厳しい状況にあり、設備投資の減少や雇用の悪化などによる内需の低迷も続くものと思われま

す。石油業界におきましては、石油製品の需要低迷が続くと予想される状況で、収益確保のため業界を挙げてマージンの維持に努めるとともに、各企業それぞれが不況に耐えるための企業体質の改善・強化が急務となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を目指し、前中期経営計画の成果を踏まえて策定した3ヵ年の中期経営計画『FK10』をスタートさせました。

計画の基本方針及び事業別施策並びに数値目標は以下のとおりであります。

基本方針

- a) コア事業（石油事業）における収益力の追求
- b) グループ経営力の向上
- c) 当社グループの価値向上

事業別施策

- a) 石油事業
 - ・ 燃料油販売において、ターゲットとする顧客層を定め、新規需要家の獲得に全力を挙げる。
 - ・ 採算販売の徹底を推し進める。
 - ・ 競争力のある製品調達体制の整備を図る。
 - ・ グループ間での顧客管理情報の共有化によりビジネスチャンスの創出とリスクの回避を図る。
- b) ホームエネルギー事業
 - ・ 戸建住宅に対しLPG販売をベースに灯油等の拡販を行い、営業基盤の強化を図る。
 - ・ 中小顧客をターゲットとして、新規獲得に注力し灯油販売の業容を拡大する。
 - ・ 保安体制の強化により顧客との間に強固な信頼関係を築き、営業基盤の安定を図る。
- c) レンタル事業
 - ・ エリア戦略追求による収益基盤の拡充を図る。
 - ・ 地域に根ざした営業活動により新規顧客の開拓を図る。

数値目標

以上の基本方針と事業別施策に取り組むことにより、連結ベースで年間8億円超、3年間合計で25億円の最終利益を目指します。

計画をスタートした当期は、特にコア事業における収益力の追求に力を入れて、数値目標を上回る成果を上げることができました。また、当期より義務化された内部統制制度のシステム構築にも積極的に取り組むなど、グループ価値の向上にも努力してまいりました。

計画2年目となります来期は、引き続き収益力の強化にグループを挙げて取り組み、数値目標の達成を目指すとともに、連結納税制度の導入などによりグループ経営力の向上にも着手いたします。

当社グループは、今後も中期経営計画『FK10』の目標達成に鋭意取り組み、これにより未処理損失の早期解消を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工사용機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先は新日本石油株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中期経営計画の達成リスク

当社グループは、平成20年度にスタートした3ヵ年の中期経営計画『FK10』を確実に実行することに努めてまいりますが、経済情勢等により計画が達成できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末に係争中の重要な訴訟事件は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](2)[その他]に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

相手先の名称	契約内容	契約期間
新日本石油㈱	石油製品等の継続的な売買契約	平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで (以降1年ごと自動延長)

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績等の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度比11,789百万円(10.6%)減収の99,500百万円となりました。この主な要因は、景気後退による石油製品需要の低迷により販売数量が減少し売上高が減少したものであります。セグメント別売上高は、石油事業が97,422百万円、ホームエネルギー事業が1,396百万円、レンタル事業が682百万円であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年度比724百万円増加の1,293百万円となりました。この主な要因は、採算販売の徹底を強く推し進めたことでマージンが良化し、在庫影響の悪化はあったものの売上総利益は増加し、販売費及び一般管理費も減少したことから営業利益についても増加となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年度比24百万円減少の292百万円、営業外費用は、前年度比19百万円増加の271百万円となりました。持分法による投資損失及び貸倒引当金繰入額を計上したことにより営業外費用が増加しました。当連結会計年度の経常利益は、前年度比679百万円増加の1,314百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前年度比96百万円減少の88百万円、特別損失は、前年度比321百万円増加の444百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度において特別損失として有価証券評価損427百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年度比197百万円増加の846百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は16,104百万円となり、前年度末に比べ11,625百万円減少しました。この主な要因は、売上高の減少などで受取手形及び売掛金が6,909百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の支払いなどで現金及び預金が3,866百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は12,664百万円となり、前年度末に比べ12,476百万円減少しました。この主な要因は、仕入高の減少などの影響で支払手形及び買掛金が12,591百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末比851百万円増加し3,440百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を846百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比3,866百万円減少して3,793百万円となりました。この主な要因は、営業活動において、仕入債務等の減少が売上債権の減少を上回ったことにより2,940百万円、投資活動において、有価証券並びに有形固定資産を取得したことにより608百万円、財務活動において、長期借入金の返済等により317百万円の資金を使用しました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画『FK10』の達成を最重要課題として位置付け、変化の激しい環境下においても安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を図るべく、当該計画期間である3ヵ年を足場固めと飛躍の期間と捉えグループ一丸となって計画を遂行していく所存であります。

また、当社グループは、経営理念を「石油を通じて暮らしと社会を支える信頼のパートナーを目指します」と定め、この経営理念と行動規範を確実に実行することで法令を遵守し、地域社会との絆を深めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主に石油製品の仕入販売を行っており、原油価格の高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、経営成績に影響を与える要因となります。このため、当社グループは、収益体質の強化を目指し既存特約店等の販売先との連携を強固なものとし、また、新規販売先の開拓による増販に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、そのほとんどが更新によるものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

石油事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は113百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は114百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	石油事業	油槽所設備	53	1	325 (17,891)	-	379	-
塩釜賃貸設備 (宮城県塩竈市)	石油事業	賃貸油槽所設 備	226	5	72 (7,909)	0	305	-
船橋賃貸土地建物 (千葉県船橋市)	石油事業	賃貸設備	149	-	147 (3,809)	0	297	-
松山油槽所 (愛媛県伊予郡松前町)	石油事業	油槽所設備	48	1	159 (3,637)	0	209	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 各油槽所は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。

3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士ホーム エナジー(株)	本社他 (札幌市西区他)	ホームエ ネルギー 事業	L P G設備 等	248	0	- -	120	369	24 [2]
富士レンタ ル(株)	札幌東営業所他 (札幌市東区他)	レンタル 事業	事務所設備 等	101	0	317 (8,343)	271	690	28 [1]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。
 3. 臨時雇用者数は[]内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士ホームエナ ジー(株) 本社	札幌市西区	ホームエネ ルギー事業	L P G設備	187	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
富士レンタル(株) 札幌東営業所他	札幌市東区他	レンタル事業	レンタル資産	51	-	自己資金及 び割賦	平成21年 4月	平成21年 12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成20年10月30日に上場廃止の申請を行い、同年12月8日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月2日	683	87,439	34	5,527	39	2,957

(注) 富士興産アスファルト株式会社との合併
 合併比率 1 : 0.34196

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	29	148	33	12	10,899	11,151	-
所有株式数 (単元)	-	21,708	961	17,023	784	94	46,725	87,295	144,073
所有株式数の 割合(%)	-	24.9	1.1	19.5	0.9	0.1	53.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式37,461株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3-12	10,059	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,126	8.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,989	4.56
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	2,797	3.20
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,584	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,406	1.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	1,020	1.17
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,009	1.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	988	1.13
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	951	1.09
計	-	30,932	35.38

(注) 上記の所有株式数には、信託業務に係る株式が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に7,126千株含まれて
 おります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,258,000	87,258	-
単元未満株式	普通株式 144,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,258	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	37,000	-	37,000	0.04
計	-	37,000	-	37,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,823	453,909
当期間における取得自己株式	257	24,657

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37,461	-	37,718	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方法を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、今後、繰越損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んでいく所存ではありますが、当期の配当については、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	277	245	267	284	165
最低(円)	97	146	121	80	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	89	82	80	83	76	80
最低(円)	54	58	62	71	60	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		瀧 洋二郎	昭和20年 1月14日生	昭和45年 4月 三菱石油株式会社入社 平成11年 4月 日石三菱株式会社関東第3支店長 平成12年 6月 日石三菱株式会社取締役関東第3支店長 平成13年 6月 日石三菱株式会社取締役東京支店長 平成16年 6月 当社代表取締役社長(現職)	(注) 3	27
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐 販売部門担当	金丸 勇一	昭和29年 8月 6日生	昭和54年 4月 三菱石油株式会社入社 平成17年 6月 新日本石油株式会社九州支店長 平成19年 6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長 平成20年 4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長 平成21年 6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注) 3	10
常務取締役	管理部門担当	堂西 佳和	昭和21年 4月29日生	昭和39年 4月 当社入社 平成13年 6月 エフケー石油販売株式会社常務取締役 平成15年 6月 エフケー石油販売株式会社代表取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役常務 平成21年 6月 当社常務取締役(現職)	(注) 3	53
取締役	大阪支店長	鈴木 正	昭和22年 8月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社東日本支店長 平成16年 6月 当社販売部長 平成16年 6月 当社取締役販売部長兼物流部長 平成16年11月 当社取締役販売部長 平成18年 7月 当社取締役販売1部長 平成20年 7月 当社取締役大阪支店長(現職)	(注) 3	21
取締役	経理部長	戸上 岩男	昭和26年 1月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部長 平成16年 6月 当社経営管理部長 平成17年 6月 当社取締役経営管理部長 平成20年 7月 当社取締役経理部長(現職)	(注) 3	10
取締役	販売部長	山口 信幸	昭和25年 9月25日生	昭和48年 4月 富士油業株式会社入社 平成 5年 4月 富士油業株式会社営業部長 平成10年 6月 富士油業株式会社取締役営業部長 平成18年 6月 当社取締役 平成18年 7月 当社取締役販売2部長 平成20年 7月 当社取締役販売部長(現職)	(注) 3	8
取締役	東京支店長	武本 茂夫	昭和25年 9月18日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社東日本支店長 平成18年 7月 当社東京支店長 平成20年 6月 当社取締役東京支店長(現職)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 平成12年6月 日石三菱株式会社総合企画部長 平成14年6月 新日本石油株式会社取締役総合 企画部長 平成17年6月 新日本石油株式会社常務取締役 執行役員経営管理第1本部長 平成17年6月 当社取締役(現職) 平成20年6月 新日本石油株式会社取締役常務 執行役員経営管理第1本部長(現 職)	(注)3	5
常勤監査役		武藤 邦治	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 平成15年6月 神津精機株式会社総務部長兼企 画室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	7
常勤監査役		鈴木 則夫	昭和26年3月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社物流部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	15
監査役		牟田口 賢次郎	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社I R 部副部 長 平成19年6月 新日本石油株式会社C S R 推進 部副部長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						166

- (注) 1. 取締役平井茂雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2. 常勤監査役武藤邦治、監査役牟田口賢次郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行う機関として原則年6回開催しております。また、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会、常務会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関として、毎月開催しております。また、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心とする常務会を月2回開催しております。

内部監査部門としては、総務部に企画・監査グループを置き、2名体制で業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後、内部監査部門に監査の実効性を高めるべく人材を充実させ、監査役と定期的な会合を行うことにより連携を深めてまいります。

リスク管理体制の整備状況

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規定」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

監査役監査及び会計監査の状況

(a) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに必要に応じて意見を陳述し、監査機能の強化を図っております。

(b) 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上智由氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

(c) 相互の連携

監査役、会計監査人は、それぞれ適宜連携してその実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を招聘しており、うち平井取締役は5千株、武藤常勤監査役は7千株当社株式を所有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	107百万円
(うち、社外取締役の年間報酬総額)	- 百万円)
監査役の年間報酬総額	25百万円
(うち、社外監査役の年間報酬総額)	11百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会において月額700万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議いただいております。
4. 上記の取締役の年間報酬総額には、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって辞任により退任した取締役2名に対する役員退職慰労金39百万円を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	3,793
受取手形及び売掛金	14,999	8,090
たな卸資産	1,087	-
商品及び製品	-	403
その他	485	445
貸倒引当金	84	42
流動資産合計	24,148	12,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 2,656	2, 3 2,700
減価償却累計額	1,650	1,775
建物及び構築物(純額)	1,005	924
機械装置及び運搬具	2 100	2 99
減価償却累計額	85	89
機械装置及び運搬具(純額)	14	10
土地	2 1,415	2 1,405
その他	2, 3 1,077	2, 3 1,225
減価償却累計額	632	803
その他(純額)	445	421
有形固定資産合計	2,880	2,763
無形固定資産		
投資その他の資産	64	57
投資有価証券	1 482	1 440
その他	1 174	191
貸倒引当金	20	38
投資その他の資産合計	636	594
固定資産合計	3,581	3,415
資産合計	27,729	16,104

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 19,406	2, 3 6,815
短期借入金	2 1,642	2 2,035
未払金	563	2 567
未払法人税等	47	74
預り金	1,314	1,339
その他	2, 3 334	3 712
流動負債合計	23,309	11,543
固定負債		
長期借入金	2 833	2 183
繰延税金負債	11	50
退職給付引当金	489	476
役員退職慰労引当金	134	14
修繕引当金	59	50
環境対策引当金	6	6
負ののれん	6	2
その他	2, 3 289	2, 3 337
固定負債合計	1,831	1,120
負債合計	25,141	12,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	5,909	5,062
自己株式	4	4
株主資本合計	2,571	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	23
評価・換算差額等合計	17	23
純資産合計	2,588	3,440
負債純資産合計	27,729	16,104

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	111,290	99,500
売上原価	106,996	¹ 94,578
売上総利益	4,293	4,922
販売費及び一般管理費	² 3,723	² 3,628
営業利益	569	1,293
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	8	8
固定資産賃貸料	118	113
業務受託料	93	88
持分法による投資利益	3	-
軽油引取税交付金	59	44
その他	21	27
営業外収益合計	316	292
営業外費用		
支払利息	114	102
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	76	77
持分法による投資損失	-	8
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	27	33
営業外費用合計	251	271
経常利益	634	1,314
特別利益		
固定資産売却益	³ 86	³ 41
投資有価証券売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	0	40
修繕引当金戻入額	20	-
償却債権取立益	4	6
その他	5	0
特別利益合計	185	88
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 46	⁴ 0
固定資産除却損	⁵ 2	⁵ 3
減損損失	⁶ 20	⁶ 9
有価証券評価損	-	427
退職給付制度終了損	52	-
環境対策引当金繰入額	0	-
その他	0	3
特別損失合計	122	444
税金等調整前当期純利益	697	959
法人税、住民税及び事業税	44	75
法人税等調整額	3	36
法人税等合計	48	112
当期純利益	649	846

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	6,558	5,909
当期変動額		
当期純利益	649	846
当期変動額合計	649	846
当期末残高	5,909	5,062
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	1,922	2,571
当期変動額		
当期純利益	649	846
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	649	846
当期末残高	2,571	3,417

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	89	5
当期末残高	17	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	89	5
当期末残高	17	23
純資産合計		
前期末残高	2,028	2,588
当期変動額		
当期純利益	649	846
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	559	851
当期末残高	2,588	3,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697	959
減価償却費	360	346
減損損失	20	9
負ののれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	24
事業再構築費用引当金の減少額	29	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34	120
修繕引当金の増減額（ は減少）	11	9
環境対策引当金の増減額（ は減少）	0	-
受取利息及び受取配当金	21	18
支払利息	114	102
持分法による投資損益（ は益）	3	8
固定資産売却損益（ は益）	39	41
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益（ は益）	68	-
有価証券評価損益（ は益）	-	427
売上債権の増減額（ は増加）	976	6,909
たな卸資産の増減額（ は増加）	336	683
仕入債務の増減額（ は減少）	4,064	12,592
未払金の増減額（ は減少）	296	9
その他	105	567
小計	3,558	2,815
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	111	100
事業再構築費用の支払額	24	-
法人税等の支払額	30	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	998	996
有価証券の償還による収入	1,004	507
有形固定資産の取得による支出	292	204
有形固定資産の売却による収入	262	54
無形固定資産の取得による支出	28	10
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	82	-
関係会社の整理による収入	-	42
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	0	1
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	608

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	468	257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54	58
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	317
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,915	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	7,659
現金及び現金同等物の期末残高	7,659	3,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数3社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称は、日本高潤(株)であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社の名称は、東海フコール販売(株)であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 日本高潤(株)は、平成20年9月に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型企業年金へ移行しております。</p> <p>当該改正に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として52百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,087百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71百万円 投資その他の資産・その他(出資金) 9百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(担保資産)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> <td style="text-align: right;">(360)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">(283)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">(283)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記リース物件に係る債務額は211百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は94百万円であります。</p>	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	294	(35)	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	1,087	(325)	有形固定資産・その他	179		計	1,561	(360)	(担保付債務)	百万円	百万円	支払手形及び買掛金	7		流動負債・その他	45		長期借入金	373	(283)	(1年以内返済予定額を含む)			固定負債・その他	134		計	560	(283)		百万円		建物及び構築物	47		有形固定資産・その他	107		計	154		<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(担保資産)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">(26)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">(351)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記リース物件に係る債務額は170百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p>	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	26	(26)	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	325	(325)	有形固定資産・その他	187		計	538	(351)	(担保付債務)	百万円	百万円	支払手形及び買掛金	7		未払金	61		長期借入金	265	(265)	(1年以内返済予定額を含む)			固定負債・その他	132		計	466	(265)		百万円		建物及び構築物	35		有形固定資産・その他	79		計	115	
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																					
建物及び構築物	294	(35)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																																					
土地	1,087	(325)																																																																																																					
有形固定資産・その他	179																																																																																																						
計	1,561	(360)																																																																																																					
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																					
支払手形及び買掛金	7																																																																																																						
流動負債・その他	45																																																																																																						
長期借入金	373	(283)																																																																																																					
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																							
固定負債・その他	134																																																																																																						
計	560	(283)																																																																																																					
	百万円																																																																																																						
建物及び構築物	47																																																																																																						
有形固定資産・その他	107																																																																																																						
計	154																																																																																																						
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																					
建物及び構築物	26	(26)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																																					
土地	325	(325)																																																																																																					
有形固定資産・その他	187																																																																																																						
計	538	(351)																																																																																																					
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																					
支払手形及び買掛金	7																																																																																																						
未払金	61																																																																																																						
長期借入金	265	(265)																																																																																																					
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																							
固定負債・その他	132																																																																																																						
計	466	(265)																																																																																																					
	百万円																																																																																																						
建物及び構築物	35																																																																																																						
有形固定資産・その他	79																																																																																																						
計	115																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県始良郡 加治木町</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、売却することを決定したため賃貸用資産から売却予定資産に用途変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能価額は、譲渡契約による正味売却価額により測定しております。</p>	運賃・諸掛費	1,346百万円	給料手当及び賞与	965	貸倒引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	37	修繕引当金繰入額	13	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	1	その他(レンタル資産他)	22	計	86	建物及び構築物	0百万円	土地	46	計	46	建物及び構築物	1百万円	その他(レンタル資産他)	0	計	2	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡 加治木町	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	運賃・諸掛費	1,227百万円	給料手当及び賞与	978	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	11	修繕引当金繰入額	9	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	22	計	41	建物及び構築物	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	2百万円	その他(レンタル資産他)	1	計	3	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田
運賃・諸掛費	1,346百万円																																																																								
給料手当及び賞与	965																																																																								
貸倒引当金繰入額	20																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																								
修繕引当金繰入額	13																																																																								
建物及び構築物	61百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	1																																																																								
その他(レンタル資産他)	22																																																																								
計	86																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
土地	46																																																																								
計	46																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
その他(レンタル資産他)	0																																																																								
計	2																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡 加治木町																																																																							
運賃・諸掛費	1,227百万円																																																																								
給料手当及び賞与	978																																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																								
修繕引当金繰入額	9																																																																								
建物及び構築物	19百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																								
その他(レンタル資産他)	22																																																																								
計	41																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
その他	0																																																																								
計	0																																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																																								
その他(レンタル資産他)	1																																																																								
計	3																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	29,673	2,965	-	32,638
合計	29,673	2,965	-	32,638

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	32,638	4,823	-	37,461
合計	32,638	4,823	-	37,461

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,659百万円	現金及び預金勘定 3,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 7,659	現金及び現金同等物 3,793

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
その他 (工具、器具及び備品他)	40	26	14		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計	40	26	14	その他 (工具、器具及び備品他)	23	17	5
(2) 未経過リース料期末残高相当額				合計	23	17	5
1年内	9百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年超	5			1年内	3百万円		
合計	15			1年超	1		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計	5		
支払リース料	19百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
減価償却費相当額	18			支払リース料	9百万円		
支払利息相当額	0			減価償却費相当額	9		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額	0		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(5) 利息相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130	227	97
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	172	104	67
合計		302	332	29

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	68	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	78

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119	215	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184	126	57
合計		303	342	38

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	78

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の内容	当社グループは、金利スワップ、商品先物取引及び天候デリバティブを利用しております。	同左
2. 取引に対する取組方針	なお、商品先物取引及び天候デリバティブについては、当連結会計年度は利用しておりません。	同左
3. 取引の利用目的	当社グループは、市場金利変動リスク、市場価格変動リスク及び天候変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためのデリバティブ取引を利用し、短期的な売買目的(トレーディング目的)のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 当社グループは、金利スワップについては金利変動リスクを軽減して実質的な資金調達コストを削減、商品先物取引は商品の仕入価格変動リスクを軽減、天候デリバティブは冬場気温の変動に伴うリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップは市場金利変動リスク、商品先物取引は市場価格変動リスク、天候デリバティブは天候変動リスクを、また、これらすべてについて信用リスクを有しております。 当社グループが利用しています金利スワップは将来の市場金利変動によるリスクがありますが、金利変動リスクを軽減する効果があり、実質的な資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクであります。当社グループが利用しています商品先物取引は将来の市場価格変動によるリスクがありますが、商品の仕入価格変動リスクを軽減する効果があります。当社グループが利用しています天候デリバティブは冬場気温の変動によるリスクがありますが、冬場気温の変動が売上等に与える影響を相殺する効果があります。また、当社グループはすべてのデリバティブ取引について高い信用格付の大手金融機関のみを取引対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 取引に係るリスク管理体制	当社グループは、デリバティブ取引について取引の執行と管理に関する権限、責任等を定めた内部規定に基づき、常務会、取締役会及び社長決裁稟議により承認をとり、取引の種類により経理部または販売部がそれぞれの部署の責任者の決裁後、取引の実行、リスク管理を行っております。また、デリバティブ取引の実施状況について、定期的に取締役会に報告しております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

金利スワップについてはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。また、商品先物取引及び天候デリバティブについては、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

金利スワップについてはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。また、商品先物取引及び天候デリバティブについては、該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	507	495
(2) 年金資産(百万円)	17	19
(3) 退職給付引当金(百万円)(1)+(2)	489	476

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	104	28
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	52	-
(3) その他(百万円)	18	18
(4) 計(百万円)(1)+(2)+(3)	175	47

(注) (3) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	退職給付引当金	199百万円	減損損失	628	繰越欠損金	2,480	その他	391	繰延税金資産小計	3,699	評価性引当額	3,690	繰延税金資産合計	8	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	11	繰延税金負債の純額	3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>(注)平成22年3月期より連結納税制度を適用する予定であります。</p>	退職給付引当金	194百万円	減損損失	628	繰越欠損金	2,097	その他	402	繰延税金資産小計	3,322	評価性引当額	3,316	繰延税金資産合計	5	連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	15	繰延税金負債合計	50	繰延税金負債の純額	44
退職給付引当金	199百万円																																										
減損損失	628																																										
繰越欠損金	2,480																																										
その他	391																																										
繰延税金資産小計	3,699																																										
評価性引当額	3,690																																										
繰延税金資産合計	8																																										
その他有価証券評価差額金	11百万円																																										
繰延税金負債合計	11																																										
繰延税金負債の純額	3																																										
退職給付引当金	194百万円																																										
減損損失	628																																										
繰越欠損金	2,097																																										
その他	402																																										
繰延税金資産小計	3,322																																										
評価性引当額	3,316																																										
繰延税金資産合計	5																																										
連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円																																										
その他有価証券評価差額金	15																																										
繰延税金負債合計	50																																										
繰延税金負債の純額	44																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	37.8	税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.3	税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	6.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増減	35.6	税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.2	税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等	2.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	11.7						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
住民税均等割等	2.7																																										
評価性引当額の増減	37.8																																										
税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.3																																										
税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等	0.2																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.9																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
住民税均等割等	2.0																																										
評価性引当額の増減	35.6																																										
税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.2																																										
税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等	2.1																																										
その他	1.6																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	11.7																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,026	1,504	758	111,290	-	111,290
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	468	7	1	476	(476)	-
計	109,495	1,512	759	111,767	(476)	111,290
営業費用	109,004	1,468	724	111,197	(476)	110,720
営業利益	491	43	35	569	(0)	569
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	25,996	704	1,028	27,729	-	27,729
減価償却費	117	130	112	360	-	360
減損損失	20	-	-	20	-	20
資本的支出	65	179	171	416	-	416

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,422	1,396	682	99,500	-	99,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387	4	1	393	(393)	-
計	97,809	1,400	683	99,893	(393)	99,500
営業費用	96,628	1,300	670	98,600	(393)	98,206
営業利益	1,181	99	12	1,293	0	1,293
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	14,480	646	977	16,104	-	16,104
減価償却費	87	126	132	346	-	346
減損損失	9	-	-	9	-	9
資本的支出	18	113	115	248	-	248

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の石油事業の営業利益は23百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	新日本石油㈱	東京都港区	139,437	石油製品の販売 (元売)	(被所有) 直接 11.5%	兼任 2名 (1名) 転籍 3名 (1名)	商品の売買及び物流等の事業協力	商品の仕入	81,401	買掛金	16,522

- (注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本石油㈱	東京都港区	139,437	石油製品の販売 (元売)	(被所有) 直接 11.5%	商品の売買及び物流等の事業協力 兼任 2名(1名) 転籍 2名(1名)	商品の仕入	74,062	買掛金	5,606

- (注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	29.62円	1株当たり純資産額	39.36円
1株当たり当期純利益	7.43	1株当たり当期純利益	9.69
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	649百万円	連結損益計算書上の当期純利益	846百万円
普通株式に係る当期純利益	649	普通株式に係る当期純利益	846
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,407,983株	普通株式の期中平均株式数	87,404,188株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,385	1,385	2.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	257	650	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	51	4.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	833	183	2.30	平成22年9月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152	116	4.48	平成22年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債 営業保証金	1,297	1,305	1.98	-
合計	3,980	3,692	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	117	66	-	-
リース債務	36	29	27	14

3. 営業保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	28,498	30,015	22,764	18,222
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	199	816	224	118
四半期純損益金額 (百万円)	217	805	206	52
1株当たり四半期純損益金 額(円)	2.49	9.21	2.36	0.60

訴訟

当社は、防衛庁（現：防衛省）への石油製品納入に係る当社代理人による入札に関し起こった独占禁止法違反事件に起因し、不当利益を得たとして他石油会社10社とともに平成17年1月、同庁より不当利得返還請求及び延滞金支払請求を受けました（返還請求額17百万円、延滞金利8百万円）。

その後同庁は、平成17年10月に返還請求額を変更したうえで当社を含む石油会社11社に対して再び返還請求を行い（返還請求額16百万円、延滞金利8百万円）、さらに平成17年12月19日に東京地方裁判所へ返還訴訟を起こしました。

当社は、独占禁止法の違反行為者ではなく、当該取引に係る金銭の受領は正当なものであったと判断し、請求を受けた当初よりその旨及び返還請求に応じられない旨を同庁に対して回答しております。同庁は代理人が行った法律行為の効果はその瑕疵も含めて本人に帰属すると主張していますが、当社は、独占禁止法の違反行為者ではないことから代理人の行為の公序良俗違反の瑕疵をそのまま帰属されるべきでないとして判断しております。

また、当該取引について、同庁は無効と主張していますが、当社は、直接取引ではないことから取引の詳細を知る他の被告の主張を援用し無効でないとして判断しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297	3,392
受取手形	1,694	1,190
売掛金	13,113	6,727
商品	1,055	-
商品及び製品	-	383
前渡金	54	133
前払費用	13	13
関係会社短期貸付金	70	110
未収入金	321	217
その他	27	17
貸倒引当金	65	32
流動資産合計	23,583	12,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	311	294
構築物（純額）	208	180
機械及び装置（純額）	13	10
油槽（純額）	115	100
工具、器具及び備品（純額）	29	29
土地	1,109	1,099
有形固定資産合計	1,787	1,714
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	44	39
無形固定資産合計	53	48
投資その他の資産		
投資有価証券	410	420
関係会社株式	78	75
出資金	11	2
関係会社長期貸付金	290	190
その他	154	178
貸倒引当金	21	37
投資その他の資産合計	922	828
固定資産合計	2,763	2,592
資産合計	26,347	14,747

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,146	6,639
短期借入金	1,385	1,385
1年内返済予定の長期借入金	3 257	3 650
未払金	475	462
未払費用	70	90
未払法人税等	31	27
前受金	135	448
預り金	1,285	1,284
その他	32	93
流動負債合計	22,820	11,081
固定負債		
長期借入金	3 833	3 183
繰延税金負債	11	15
退職給付引当金	454	435
役員退職慰労引当金	118	-
修繕引当金	59	50
環境対策引当金	6	6
その他	-	87
固定負債合計	1,484	778
負債合計	24,304	11,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,455	5,616
利益剰余金合計	6,455	5,616
自己株式	4	4
株主資本合計	2,025	2,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	23
評価・換算差額等合計	17	23
純資産合計	2,042	2,887
負債純資産合計	26,347	14,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	109,193	97,532
売上原価		
商品期首たな卸高	728	1,055
当期商品仕入高	105,881	92,850
合計	106,610	93,906
他勘定振替高	¹ 33	¹ 34
商品期末たな卸高	1,055	² 383
商品売上原価	105,521	93,487
売上総利益	3,672	4,045
販売費及び一般管理費	³ 3,184	³ 2,878
営業利益	488	1,166
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	8	9
固定資産賃貸料	119	113
業務受託料	90	88
軽油引取税交付金	59	44
為替差益	4	-
その他	14	18
営業外収益合計	316	292
営業外費用		
支払利息	99	87
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	76	77
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	29	31
営業外費用合計	238	245
経常利益	566	1,214

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 37	-
投資有価証券売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	-	33
修繕引当金戻入額	20	-
償却債権取立益	3	6
関係会社清算益	-	39
その他	1	0
特別利益合計	131	80
特別損失		
固定資産売却損	5 46	-
固定資産除却損	6 1	-
減損損失	7 20	7 9
有価証券評価損	-	427
退職給付制度終了損	52	-
環境対策引当金繰入額	0	-
その他	0	3
特別損失合計	122	440
税引前当期純利益	576	854
法人税、住民税及び事業税	15	15
当期純利益	560	839

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,016	6,455
当期変動額		
当期純利益	560	839
当期変動額合計	560	839
当期末残高	6,455	5,616
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	1,465	2,025
当期変動額		
当期純利益	560	839
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	560	838
当期末残高	2,025	2,863

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	89	5
当期末残高	17	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	89	5
当期末残高	17	23
純資産合計		
前期末残高	1,571	2,042
当期変動額		
当期純利益	560	839
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	5
当期変動額合計	470	844
当期末残高	2,042	2,887

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品については月別総平均法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型企業年金へ移行しております。</p> <p>当該改正に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として52百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...金利変動により将来 キャッシュ・フローが 変動するリスクのある 負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は185百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、1,055百万円であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 962百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,465百万円 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">185</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">(23)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">(9)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,055</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(360)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 373 (283)百万円 (1年以内返済予定額を含む) 上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は94百万円であります。</p>	建物	185	(2)百万円	構築物	57	(23)	機械及び装置	0	(0)	油槽	24	(9)	土地	787	(325)	計	1,055	(360)	<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 560百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">(18)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">351</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(351)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 265 (265)百万円 (1年以内返済予定額を含む) 上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p>	建物	1	(1)百万円	構築物	18	(18)	機械及び装置	0	(0)	油槽	6	(6)	土地	325	(325)	計	351	(351)
建物	185	(2)百万円																																			
構築物	57	(23)																																			
機械及び装置	0	(0)																																			
油槽	24	(9)																																			
土地	787	(325)																																			
計	1,055	(360)																																			
建物	1	(1)百万円																																			
構築物	18	(18)																																			
機械及び装置	0	(0)																																			
油槽	6	(6)																																			
土地	325	(325)																																			
計	351	(351)																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替えている 33百万円 自家使用高</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃・諸掛費</td><td>1,326百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>721</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>油槽</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>46</td></tr> <tr><td>計</td><td>46</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループは減損損失を計上しております。</p>			運賃・諸掛費	1,326百万円	給料手当及び賞与	721	貸倒引当金繰入額	11	役員退職慰労引当金繰入額	32	修繕引当金繰入額	13	賃借料	199	減価償却費	63	建物	3百万円	構築物	20	油槽	11	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	37	油槽	0百万円	土地	46	計	46	建物	0百万円	構築物	1	計	1	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替えている 34百万円 自家使用高</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃・諸掛費</td><td>1,215百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>宮城県石巻市蛇田</td></tr> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>			運賃・諸掛費	1,215百万円	給料手当及び賞与	708	役員退職慰労引当金繰入額	8	修繕引当金繰入額	9	賃借料	199	減価償却費	33	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田
運賃・諸掛費	1,326百万円																																																														
給料手当及び賞与	721																																																														
貸倒引当金繰入額	11																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																														
修繕引当金繰入額	13																																																														
賃借料	199																																																														
減価償却費	63																																																														
建物	3百万円																																																														
構築物	20																																																														
油槽	11																																																														
機械及び装置	1																																																														
車両運搬具	0																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
計	37																																																														
油槽	0百万円																																																														
土地	46																																																														
計	46																																																														
建物	0百万円																																																														
構築物	1																																																														
計	1																																																														
運賃・諸掛費	1,215百万円																																																														
給料手当及び賞与	708																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																														
修繕引当金繰入額	9																																																														
賃借料	199																																																														
減価償却費	33																																																														
用途	種類	場所																																																													
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																													
用途	種類	場所	用途	種類	場所																																																										
賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡加治木町	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																										
<p>上記の賃貸用資産については、売却することを決定したため賃貸用資産から売却予定資産に用途変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として特別損失に計上しました。 なお、売却予定資産の回収可能価額は、譲渡契約による正味売却価額により測定しております。</p>																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29,673	2,965	-	32,638
合計	29,673	2,965	-	32,638

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	32,638	4,823	-	37,461
合計	32,638	4,823	-	37,461

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)				
工具、器具及び備 品	3	2	0	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
合計	3	2	0	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
1年内	0百万円						
1年超	-						
合計	0			工具、器具及び備 品	-	-	-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				合計	-	-	-
支払リース料	5百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額	5			1年内	-百万円		
支払利息相当額	0			1年超	-		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				合計	-		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(5) 利息相当額の算定方法				支払リース料	0百万円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法に よっております。				減価償却費相当額	0		
				支払利息相当額	0		
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法に よっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	退職給付引当金	185百万円	減損損失	627	繰越欠損金	2,410	その他	200	繰延税金資産小計	3,423	評価性引当額	3,423	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	11	繰延税金負債の純額	11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	退職給付引当金	177百万円	減損損失	628	繰越欠損金	2,033	その他	217	繰延税金資産小計	3,057	評価性引当額	3,057	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	15百万円	繰延税金負債合計	15	繰延税金負債の純額	15
退職給付引当金	185百万円																																								
減損損失	627																																								
繰越欠損金	2,410																																								
その他	200																																								
繰延税金資産小計	3,423																																								
評価性引当額	3,423																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	11百万円																																								
繰延税金負債合計	11																																								
繰延税金負債の純額	11																																								
退職給付引当金	177百万円																																								
減損損失	628																																								
繰越欠損金	2,033																																								
その他	217																																								
繰延税金資産小計	3,057																																								
評価性引当額	3,057																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	15百万円																																								
繰延税金負債合計	15																																								
繰延税金負債の純額	15																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	42.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	2.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当額の増減	42.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.8										
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
住民税均等割等	2.7																																								
評価性引当額の増減	42.5																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.7																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
住民税均等割等	1.8																																								
評価性引当額の増減	42.8																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.8																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23.37円	1株当たり純資産額	33.03円
1株当たり当期純利益	6.41	1株当たり当期純利益	9.60
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	560百万円	損益計算書上の当期純利益	839百万円
普通株式に係る当期純利益	560	普通株式に係る当期純利益	839
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,407,983株	普通株式の期中平均株式数	87,404,188株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	前田道路(株)
		ニチレキ(株)	399,167	115
		(株)アミックス	12,248	36
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	60,000	30
		(株)上組	16,064	10
		兵機海運(株)	50,000	10
		日本インドネシア石油協力(株)	56,441	8
		京極運輸商事(株)	21,300	7
		(株)NIPPONコーポレーション	4,000	3
		(株)ルートピア	60	3
		その他(7銘柄)	732,766	4
		計	1,572,046	420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	756	-	-	756	462	16	294
構築物	693	-	-	693	513	28	180
機械及び装置	90	-	-	90	80	3	10
油槽	486	2	-	488	388	18	100
工具、器具及び備品	116	5	0	122	92	6	29
土地	1,109	-	9	1,099	-	-	1,099
			(9)				
有形固定資産計	3,252	8	10 (9)	3,251	1,537	72	1,714
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	3	-	-
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	245	10	-	255	216	14	39
無形固定資産計	258	10	-	268	219	14	48
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	49	-	66	69
役員退職慰労引当金	118	8	39	87	-
修繕引当金	59	9	19	-	50
環境対策引当金	6	-	-	-	6

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他66百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他87百万円は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金	
当座預金	1
普通預金	3,290
別段預金	1
定期預金	90
小計	3,383
合計	3,392

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
前田道路(株)	241
(株)NIPPPOコーポレーション	87
道興技研(株)	80
あすなる道路(株)	79
丸三海運(株)	47
その他	654
合計	1,190

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	489
5月	367
6月	223
7月	89
8月	21
合計	1,190

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エフケールブネット(株)	462
前田道路(株)	218
伊藤忠エネクス(株)	203
新日本石油(株)	183
兼松ペトロ(株)	182
その他	5,477
合計	6,727

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
13,113	102,558	108,943	6,727	94.2	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

油種別	数量(千KL・千トン)	金額(百万円)
燃料油	9,608	349
アスファルト	1,231	33
潤滑油	11	1
合計	10,850	383

負債の部
 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	5,606
(有)福島県漁連商事	179
コスモ石油(株)	114
ジャパンエナジー(株)	79
伊藤忠エネクス(株)	69
その他	590
合計	6,639

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	543
三菱UFJ信託銀行(株)	479
(株)三井住友銀行	130
住友信託銀行(株)	130
(株)三菱東京UFJ銀行	103
合計	1,385

預り金

相手先	金額(百万円)
ヒラオカ石油(株)	336
日本環境保全(株)	73
丸輝石油(株)	66
東海フッコール販売(株)	58
(株)富士エネック	53
その他	694
合計	1,284

(3)【その他】

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (2) [その他] 訴訟に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL http://www.fkoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

富士興産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

富士興産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。